



# 次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース報告書（概要）

## 資金移動業者の全銀システム参加

- 預金取扱金融機関に限定している加盟資格について、参加に当たり求められる詳細についての検討ならびに制度整備等を行ったうえで、2022年度中を目標に、資金移動業者にも拡大することが望ましい。

### ①参加要件

- 決済システムの安定性を確保する観点から、全銀システムに参加する資金移動業者は、内国為替制度で規定されている担保制度・流動性供給制度等の適用を受けるなど、既存の加盟銀行と同一条件で全銀システムに参加することが必要である。また、同様の観点から、全銀システムに参加する資金移動業者に対するモニタリング上の対応について、全銀ネット・金融庁・日本銀行が連携のうえ、適切に検討することが必要である。
- また、中長期的には、全参加者に資するような制度のあり方について、継続的に探究していくことが期待される。

### ②参加形態

- 資金決済システムへのアクセスの公平性を確保する観点からは、代行決済委託者（間接参加）のみならず清算参加者（直接参加）としての参加機会についても確保していくことが期待される。
- 一方、仮に清算参加者として参加する場合には、資金移動業者自らが決済を行うこと等により、資金決済システムに対してより大きな影響を与える点を踏まえ、代行決済委託者として参加する場合と比して財務基盤やリスク管理といった点でのより厳格な対応について、検討が必要である。
- また、代行決済委託者としての参加について、清算参加者が当該委託者から決済を受託する場合の調整事項・確認観点等の標準化に取り組むことが期待される。

### ③接続方法

- 短期的には、現行システムを前提とした参加を協議しつつ、資金移動業者および既存加盟銀行の双方のメリットが期待できるAPIを活用した接続方法について、具体的な検討を進めることが望ましい。
- また、全銀システム全体の抜本的な効率化を図ることも視野に入れ、新技術の活用等についても、中長期的な目線をもって検討することが望ましい。

## 多頻度小口決済の利便性向上

- ことらPJ（都銀5行による小口決済インフラ構想）を短期的な現実解として位置づけ、2022年度早期の稼働を目指し、全銀ネット・ことらPJが緊密に連携して検討を進めることが必要である。
- ことらPJと並行して、次期全銀システムの更改も視野に、中長期的な観点から継続的に検討を進めることが望ましい。



## 次年度以降の対応

- 上記方向性にもとづき、検討のさらなる深堀りを行うため、システム面・制度面に関する検討体（ワーキンググループ）を設置し、各テーマに応じたメンバーで具体的な検討を進める。

## 今後の検討事項・スケジュール

| 対応                      | 検討事項   | 検討体                     | 2021年度               | 2022年度          | 2023年度～<br>2027年度 |
|-------------------------|--|-------------------------|----------------------|-----------------|-------------------|
| 全体<br>ロードマップ            | ① 資金移動業者の全銀システム参加                              | —                       |                      | ★参加拡大           |                   |
|                         | ② 多頻度小口決済の利便性向上（ことらPJ）                         |                         |                      | ★稼働予定           |                   |
|                         | ③ 次期全銀システムの検討                                  |                         |                      |                 | ★稼働<br>予定         |
| 全銀システム参加に<br>に向けた制度対応   | ① 業務方法書等関係諸規則の一部改正に向けた検討                       | 全銀ネット（制度WG）             | 改正内容検討               | 改正手続            |                   |
|                         | ① モニタリング内容等の検討                                 | 全銀ネット（制度WG）<br>金融庁・日本銀行 | モニタリング内容検討<br>改正内容検討 | 改正手続            |                   |
|                         | ① 清算参加者としての参加に関する検討                            | 全銀ネット（制度WG）<br>金融庁・日本銀行 | モニタリング内容検討<br>改正内容検討 |                 |                   |
|                         | ① 清算参加者が代行決済委託金融機関から決済を受託する場合の調整事項・確認観点等の標準化検討 | 全銀ネット（制度WG）             | 調整事項検討               | 標準化             |                   |
| 全銀システム参加に<br>に向けたシステム対応 | ① 資金移動業者の接続に当たってのシステム上の対応事項の検討（識別情報・受取口座確認機能等） | 全銀ネット<br>（システムWG）       | 対応事項検討<br>関係先との調整    | 参加準備            |                   |
| 接続方式の柔軟化                | ① 接続方式のさらなる柔軟化・高度化検討（APIゲートウェイの検討）             | 全銀ネット<br>（システムWG）       | 必要機能等の検討<br>PoC実施    | PoC検証<br>予備検討   | 要件定義等             |
| 「ことら」の実現                | ② 「ことら」稼働に向けた準備（含む全銀システムとの連携）                  | 全銀ネット（制度WG）<br>ことらPJ    |                      | ガバナンス・リスク管理等の検討 |                   |
| 次期全銀システムに<br>に向けた検討     | ③ 次期全銀システムの更改に向けた制度面の検討                        | 全銀ネット（制度WG）             |                      | 次期全銀システムのあり方検討  |                   |
|                         | ③ 全銀システムのさらなる効率化に向けた検討（新技術の活用可能性等）             | 全銀ネット（制度WG）             |                      | 次期全銀システムのあり方検討  |                   |
|                         | ③ 次期全銀システムの更改に向けたシステム面の方針検討                    | 全銀ネット<br>（システムWG）       |                      | 次期全銀システムのあり方検討  |                   |